

令和 7 年度  
(令和 6 年度決算)

# 市税の概要

掛 川 市



# 掛川市民憲章

わたくしたち掛川市民は、赤石山系から遠州灘にいたる豊かな自然のめぐみに感謝し、すぐれた伝統・文化と生涯学習により育まれた我が郷土に誇りをもち、だれもが健康で幸せに生きていけるよう、この憲章を定めます。

- 1 わたくしたちは 美しい豊かな自然を大切にし 未来に向けまもり育てます
- 1 わたくしたちは 郷土を愛し 先人の築いた伝統と文化を尊び さらに高めます
- 1 わたくしたちは あたたかな家庭をつくり 生きがいをもって 勤労に励みます
- 1 わたくしたちは きまりを守り 礼を重んじ 思いやりの心を大切にします
- 1 わたくしたちは 充実した人生を送るため 日々健康に努め 生涯学び続けます

平成19年7月4日制定



市章： 市の頭文字「K」をモチーフにして、市の将来像「海と山と街道がつながり、夢・未来を創るまち」をキキョウの花の形でイメージ・デザインしました。

# 目 次

	ページ
■掛川市の概要	
地勢、位置、面積、市域の変遷	1
市花・市木・市鳥及び人口・世帯数の推移	2
■行政機構	
行政組織機構図	3
税務担当課事務分掌及び職員数	7
■一般会計及び市税	
一般会計歳入歳出決算額の推移	9
市税年度別・税目別決算額	10

## 1 個人市民税

(1) 年度別推移	11
(2) 税率	
① 均等割の税率	11
② 所得割の税率	11
(3) 控除	
① 税額控除	12
② 所得控除	12
(4) 年度別普通徴収・特別徴収の調定税額の推移	13
(5) 年度別所得区分の推移	15
(6) 特別徴収指定事業所数の推移	15

## 2 法人市民税

(1) 納税義務者の推移	17
(2) 課税標準額及び調定額の推移	17
(3) 税率	17
「参考」号別調定額	18

## 3 固定資産税・交付金・都市計画税

(1) 固定資産税	
① 年度別推移	19
② 免税点の推移	19
③ 土地の基準地価格の推移	19
④ 年度別、土地・家屋・償却資産の課税状況	20
⑤ 土地・家屋の評価水準（平均価格）の推移	20
⑥ 土地の総評価の推移	21
⑦ 家屋の総評価の推移	21

⑧ 新築増築家屋の推移	21
⑨ 償却資産の決定価格の推移	21
(2) 国有資産等所在市町村交付金	
① 年度別収入額の推移	22
(3) 都市計画税	
① 年度別推移	22

## 4 諸税・証明

### 税目別納付額の推移

(1) 軽自動車税（種別割）	
① 税率の推移	23
② 年度別収納状況	23
③ 車種別の課税台数年度別推移	24
(2) 軽自動車税（環境性能割）	
① 年度別課税台数及び税額	24
(3) 市たばこ税	
① 年度別推移	25
② たばこ1本当たりの平均税額（市税分）の推移	25
(4) 入湯税	
① 年度別推移	25
(5) 税務証明	
① 税務証明書等発行状況	26

## 5 督促・差押・不納欠損・口座振替の状況

(1) 督促状発行状況	27
(2) 差押及び交付要求の執行状況	
① 処分の種類	27
(3) 不納欠損処分状況	
① 年度別・税目別不納欠損額	27
② 年度別・事由別不納欠損額	28
(4) 口座振替の年度別推移	29

## 6 国民健康保険税

(1) 課税割合の年度別推移	30
(2) 加入者負担状況の年度別推移	30
(3) 課税状況の年度別推移	30
(4) 収納状況の年度別推移	31
(5) 差押及び交付要求の執行状況	31
(6) 不能欠損処分状況	31

## 掛川市の概要

### ◇地 勢

掛川市は静岡県西部にあり、北は緑多き赤石山系に連なる山々、南は砂丘の広がる遠州灘に面しています。

### ◇位 置

当市は日本のちょうど中央、東経138度線上にあり、静岡市と浜松市のほぼ中間に位置しています。

### ◇面 積

東西約15km、南北は約30kmと南北に細長く、中央でくびれた形状で、総面積は265.69 km<sup>2</sup>です。

### ◇市域の変遷

#### 旧掛川市

昭和29年3月31日	掛川町へ東山口村、曾我村を編入	市制施行
昭和30年4月1日	日坂村、東山村を編入	
昭和32年3月31日	北小笠村、原谷村、原田村、三笠村の一部を編入	
昭和35年10月1日	三笠村を編入	
平成17年4月1日	大東町、大須賀町と合併	

#### 旧大東町

昭和30年1月1日	土方村と佐東村が合併し城東村	
昭和31年8月1日	大坂村と千浜村が合併し大浜町	
昭和48年4月1日	大浜町と城東村が合併し大東町	
平成17年4月1日	掛川市と大須賀町と合併し掛川市	

#### 旧大須賀町

昭和31年6月1日	横須賀町と大淵村が合併し大須賀町	
昭和31年9月30日	笠原村の一部を編入	
平成17年4月1日	掛川市と大東町と合併し掛川市	

◇ 市花・市木・市鳥

◎市の花／ききょう

平成19年1月に「市の木」「市の鳥」とあわせて制定されました。  
宿根草で、花色は紫、白などがあり、清楚で品があります。花の形は市章のデザインにも採用されています。

◎市の木／きんもくせい

市内各所に植えられています。だいたい色の花をつけ、よい香りを放つ奥ゆかしい樹木です。

◎市の鳥／うぐいす

市内全域に生息しています。その声の美しさと品の良さで知られています。

◇ 人口・世帯数の推移

各年4月1日現在

区 分 \ 年 度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
人 口	男	58,875	58,593	58,343	58,217	57,956	57,800
	女	58,508	58,094	57,600	57,372	57,072	56,878
	計	117,383	116,687	115,943	115,589	115,028	114,678
世 帯 数		45,623	46,050	46,375	47,144	47,603	48,326
一世帯当たり人口		2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4
人口密度 (人口/K㎡)		442	439	436	435	433	432

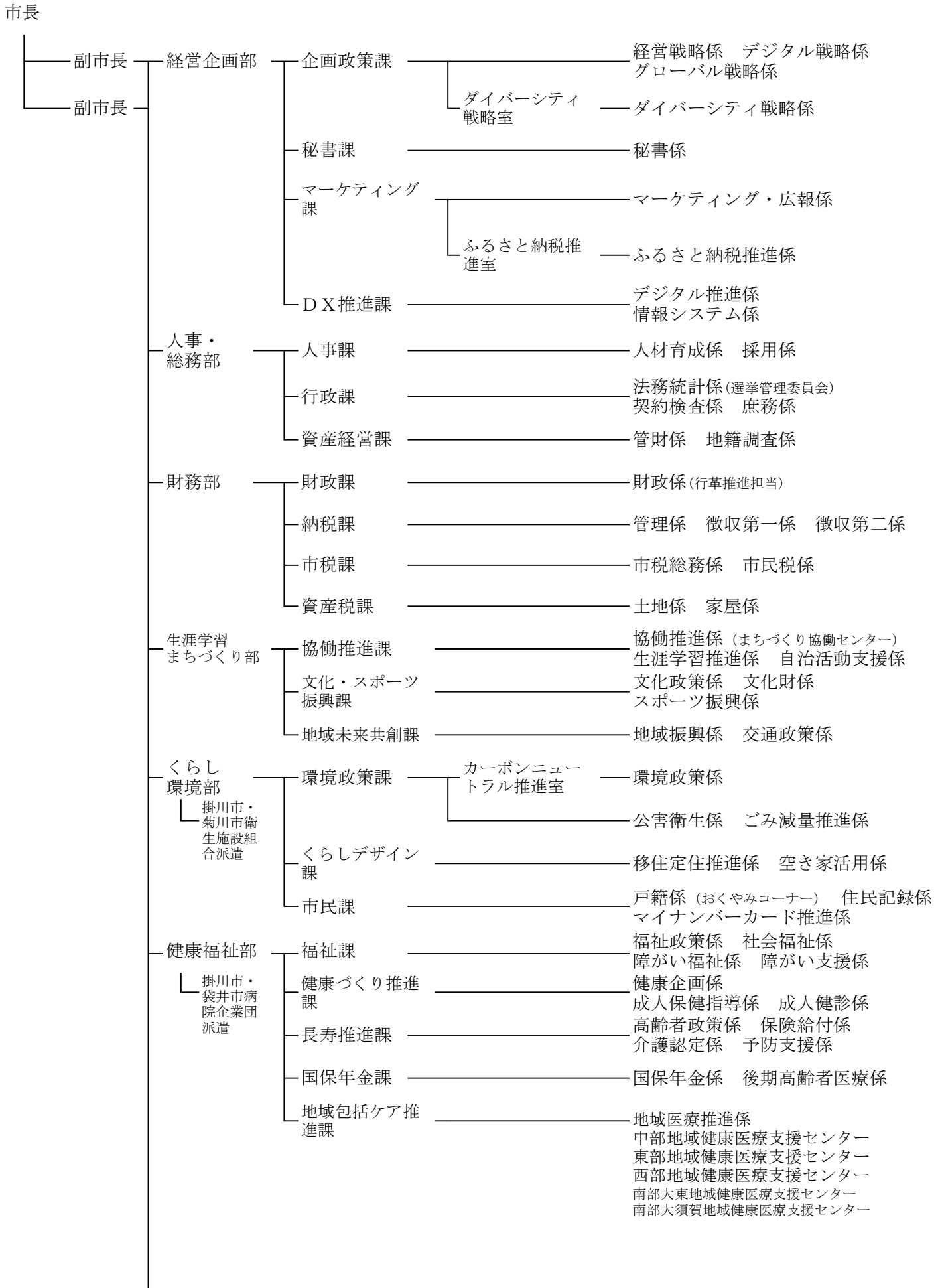
※ 1 各区分欄の計数値は、参考値である。

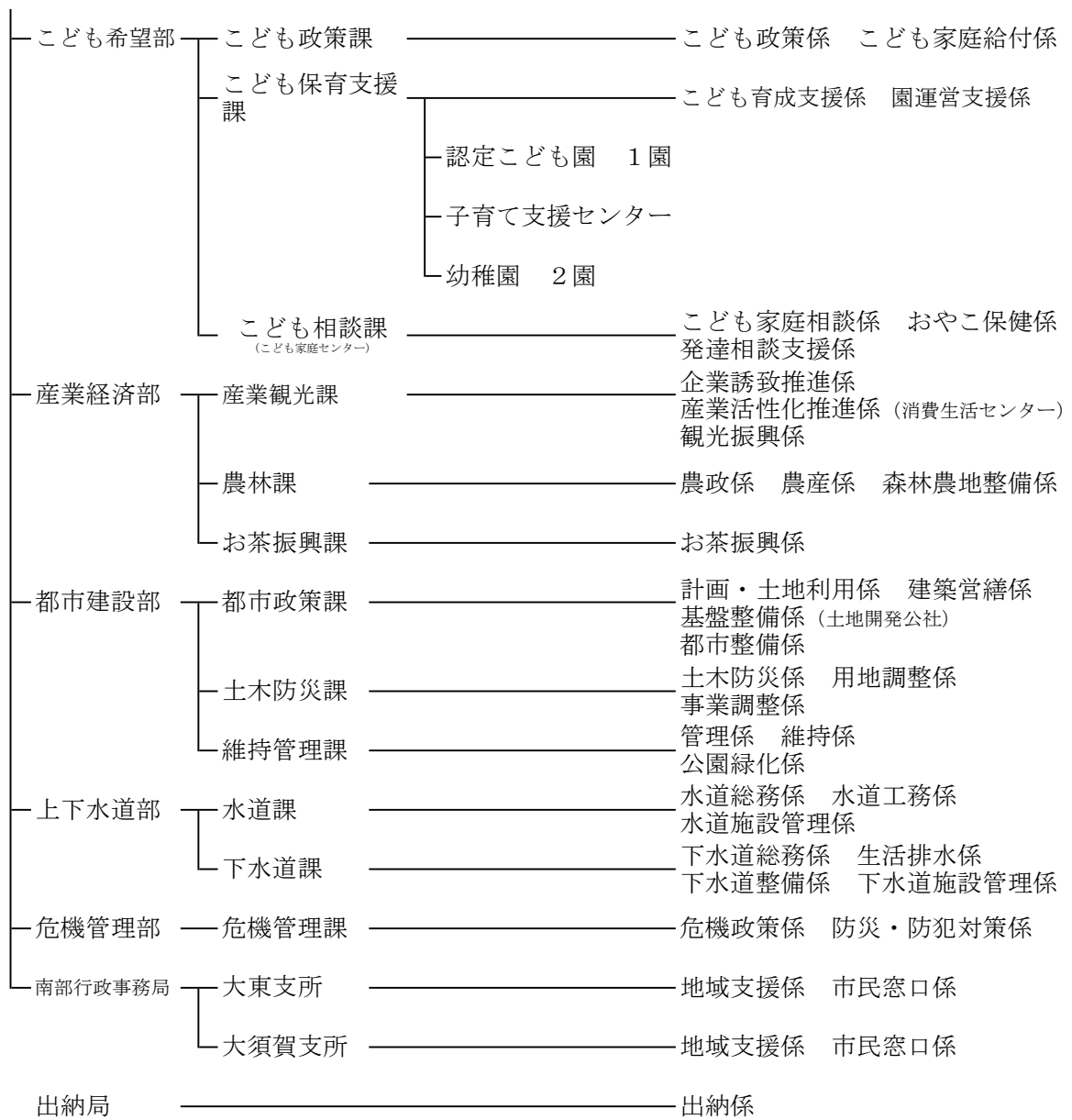
2 住民基本台帳法の改正に準じて外国人を含んだ数値を掲載。



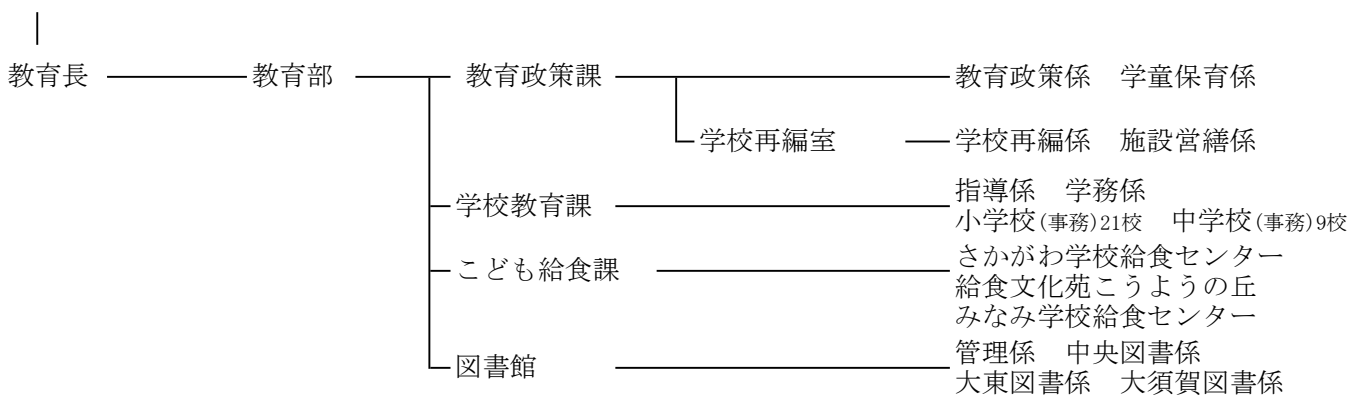
あなたの夢、  
描いたつづきは掛川で。

# 令和7年度掛川市行政組織機構図

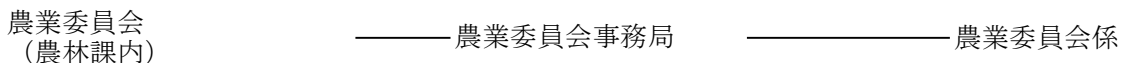
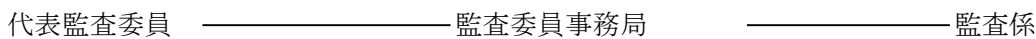
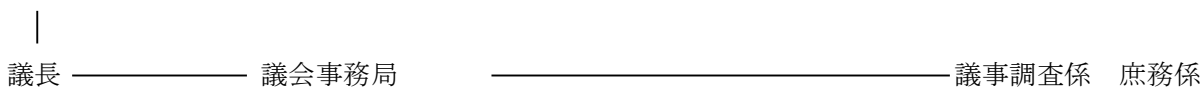




教育委員会

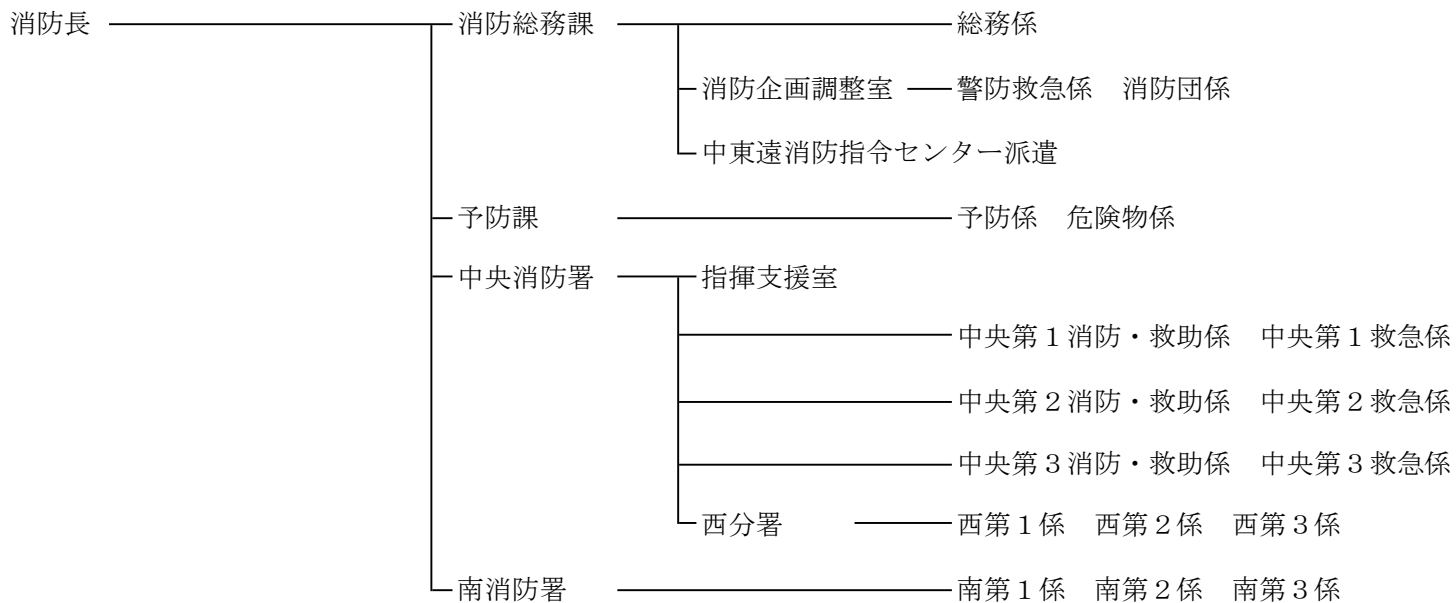


市議会



消防本部

|





## 事務分掌及び職員数

市税課事務分掌	市税総務係	<p>ア 税務に関する企画、調査、統計及び調整に関すること。</p> <p>イ 税務に関する予算、決算その他財務事務の総括に関すること。</p> <p>ウ 税務関係団体との連絡調整に関すること。</p> <p>エ 軽自動車税の賦課等に関すること。</p> <p>オ 軽自動車税の減免に関すること。</p> <p>カ 市たばこ税及び入湯税に関すること。</p> <p>キ 市たばこ税及び入湯税に関する督促状の発送に関すること。</p> <p>ク 市税に関する証明に関すること。</p> <p>ケ 原動機付自転車等の標識交付及び廃車に関すること。</p>
	市民税係	<p>ア 個人の市県民税の課税調査、賦課等に関すること。</p> <p>イ 法人の市民税の課税調査、賦課等に関すること。</p> <p>ウ 市民税の減免に関すること。</p> <p>エ 所得税及び市県民税の申告指導に関すること。</p> <p>オ 市県民税（特別徴収）及び法人市民税に関する督促状の発送に関すること。</p> <p>カ 森林環境税の賦課及び免除に関すること。</p>
資産税課事務分掌	土地係	<p>ア 土地の調査及び評価に関すること。</p> <p>イ 土地に係る固定資産税及び都市計画税の賦課等に関すること。</p> <p>ウ 固定資産評価員に関すること。</p> <p>エ 納税管理人に関すること。</p> <p>オ 国有資産等所在市町村交付金に関すること。</p>
	家屋係	<p>ア 家屋及び償却資産の調査及び評価に関すること。</p> <p>イ 家屋及び償却資産に係る固定資産税並びに家屋に係る都市計画税の賦課等に関すること。</p> <p>ウ 固定資産税及び都市計画税の減免に関すること。</p>
納税課事務分掌	管理係	<p>ア 市税の収納管理に関すること。</p> <p>イ 口座振替に関すること。</p> <p>ウ 督促料及び延滞金の管理及び収納に関すること。</p> <p>エ 個人の県民税の払込みに関すること。</p> <p>オ 納税関係諸団体との連絡調整に関すること。</p> <p>カ 市県民税（普通徴収）、軽自動車税、固定資産税及び都市計画税に関する督促状の発送に関すること。</p>
	徴収第一係	<p>ア 市税の滞納調査及び滞納整理に関すること。</p> <p>イ 市税の滞納処分等に関すること。</p> <p>ウ 納税相談に関すること。</p> <p>エ 債権管理の総合調整に関すること。</p> <p>オ 静岡地方税滞納整理機構に関すること。</p>
	徴収第二係	<p>ア 市税の滞納調査及び滞納整理に関すること。</p> <p>イ 市税の滞納処分等に関すること。</p> <p>ウ 納税相談に関すること。</p> <p>エ 債権管理の総合調整に関すること。</p>
国保年金課事務分掌	国保年金係	<p>ア 国民健康保険税の賦課等に関すること。</p> <p>イ 国民健康保険税の減免に関すること。</p> <p>ウ 国民健康保険税に関する督促状の発送に関すること。</p> <p>エ 限度額認定証、負担区分管理に関すること。</p> <p>オ 徴収部門との連絡調整に関すること。</p>

職員数

令和7年4月1日現在

区 分		職 員 数					計	会計年度 任用職員	合 計
		課長職	主幹職	係長職	主任職	その他の職員			
市 税 課	課 長	1					1		1
	市税総務係		1			3	4	1	5
	市民税係			2	1	8	11	1	12
	計	1	1	2	1	11	16	2	18
資 産 税 課	課 長	1					1		1
	土地係		1	1	1	4	7	2	9
	家屋係			1	1	6	8	4	12
	計	1	1	2	2	10	16	6	22
納 税 課	課 長	1					1		1
	管 理 係			2	2		4	1	5
	徴収第一係			2		4	6	1	7
	徴収第二係		1	1	2		4	1	5
	計	1	1	5	4	4	15	3	18
国 保 年 金 課	課 長	1					1		1
	国保年金係			1		1	2		2
	計	1	0	1	0	1	3	0	3
合 計		4	3	10	7	26	50	11	61

※国保年金課については、国民健康保険税担当スタッフのみ記載。

一般会計歳入歳出決算額の推移

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	R 2		R 3		R 4		R 5		R 6	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	20,844,409	32.5	20,558,351	36.7	21,190,840	39.7	21,158,530	40.6	21,040,025	36.3
地 方 譲 与 税	550,106	0.9	558,990	1.0	560,163	1.1	564,631	1.1	572,923	1.0
利 子 割 交 付 金	15,995	0.0	12,248	0.0	8,633	0.0	7,347	0.0	8,884	0.0
配 当 割 交 付 金	68,196	0.1	104,169	0.2	96,333	0.2	113,762	0.2	163,359	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,726	0.1	148,686	0.3	97,904	0.2	184,036	0.4	281,471	0.5
法 人 事 業 税 交 付 金	180,040	0.3	316,949	0.6	351,384	0.7	317,199	0.6	364,750	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,593,857	4.0	2,832,522	5.0	2,980,142	5.6	2,966,122	5.7	3,102,187	5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,907	0.1	73,180	0.1	71,274	0.1	66,079	0.1	67,636	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	60,208	0.1	59,305	0.1	72,996	0.1	90,743	0.2	101,293	0.2
地 方 特 例 交 付 金	163,113	0.3	486,345	0.9	167,839	0.3	184,082	0.4	726,139	1.3
地 方 交 付 税	3,270,253	5.1	4,290,995	7.6	4,445,501	8.3	4,571,847	8.8	5,034,827	8.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,966	0.0	24,656	0.0	22,836	0.0	20,186	0.0	19,187	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	223,852	0.3	176,294	0.3	180,470	0.3	181,056	0.3	164,566	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	541,372	0.8	547,407	1.0	543,378	1.0	557,944	1.1	525,354	0.9
国 庫 支 出 金	19,859,072	31.0	10,955,878	19.5	8,791,491	16.5	7,903,759	15.2	8,695,163	15.0
県 支 出 金	3,761,801	5.9	3,380,455	6.0	3,483,976	6.5	3,724,107	7.1	4,250,645	7.3
財 産 収 入	69,270	0.1	66,340	0.1	88,990	0.2	133,086	0.3	117,937	0.2
寄 附 金	1,023,026	1.6	1,056,695	1.9	928,207	1.7	856,731	1.6	525,804	0.9
繰 入 金	1,504,620	2.4	494,859	0.9	862,896	1.6	1,346,972	2.6	2,030,353	3.5
繰 越 金	1,633,538	2.6	1,777,264	3.2	2,323,078	4.3	2,126,571	4.1	2,011,865	3.5
諸 収 入	2,728,008	4.3	2,746,222	4.9	2,811,590	5.3	2,769,451	5.3	2,968,041	5.1
市 債	4,797,608	7.5	5,422,900	9.7	3,366,000	6.3	2,252,600	4.3	5,225,400	9.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	64,074,943	100.0	56,090,710	100.0	53,445,921	100.0	52,096,841	100.0	57,997,809	100.0

※ 歳入歳出決算書より

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	R 2		R 3		R 4		R 5		R 6	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
人 件 費	7,067,051	11.4	7,027,653	13.1	7,037,669	13.7	7,117,563	12.6	7,950,950	14.1
物 件 費	8,272,344	13.3	8,543,593	15.9	8,812,031	17.2	8,624,723	15.3	8,709,851	15.4
維 持 補 修 費	582,773	0.9	452,006	0.8	545,818	1.1	596,066	1.1	593,638	1.1
扶 助 費	9,466,512	15.2	12,146,056	22.6	10,338,616	20.1	10,946,567	19.4	11,455,182	20.3
補 助 費 等	17,887,993	28.7	5,843,054	10.9	6,691,544	13.0	6,015,499	10.7	7,842,577	13.9
普 通 建 設 費	7,205,637	11.6	5,888,524	10.9	6,073,315	11.8	4,358,218	7.7	6,724,902	11.9
災 害 復 旧 費	283,011	0.4	158,443	0.3	499,083	1.0	457,948	0.8	434,547	0.8
貸 付 金	1,466,408	2.4	1,497,652	2.8	1,543,315	3.0	1,547,674	2.7	1,560,092	2.8
公 債 費	5,228,824	8.4	4,980,510	9.3	5,233,426	10.2	5,446,413	9.7	5,017,708	8.9
繰 出 金	4,242,594	6.8	4,673,648	8.7	4,042,205	7.9	4,048,456	7.2	4,238,061	7.5
積 立 金	584,532	0.9	2,556,493	4.7	502,328	1.0	925,849	1.6	1,898,240	3.4
出 資 金	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	62,297,679	100.0	53,767,632	100.0	51,319,350	100.0	50,084,976	88.8	56,425,748	100.1

※ 歳入歳出決算書より

市税年度別・税目別決算額

(令和2年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調定額			収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現年度	滞納繰越額	計 A						
普通税	8,054,026	8,358,012	225,842	8,583,854	8,269,603	19,623	294,627	96.3	97.2	個人市民税は、前年度比 6,874万円 (1.0%) の増。法人市民税は、前年度比 4億8,318万円 (25.8%) 減となった。 固定資産税は、前年度比 2,251万円 (0.2%) の減となった。 収納率は、96.6%で0.9ポイントの減。
市 民 税	9,743,011	9,939,033	229,591	10,168,624	9,815,809	15,666	337,149	96.5	97.7	
固定資産税	412,254	418,503	16,820	435,323	418,392	1,249	15,683	96.1	95.5	
軽自動車税	687,786	680,687	0	680,687	680,687	0	0	100.0	100.0	
市たばこ税	18,897,077	19,396,235	472,253	19,868,488	19,184,491	36,538	647,459	96.6	97.5	
計	1,627,675	1,666,561	38,513	1,705,074	1,646,133	2,636	56,305	96.5	97.5	
目的税	13,041	13,785	0	13,785	13,785	0	0	100.0	100.0	
入湯税	1,640,716	1,680,346	38,513	1,718,859	1,659,918	2,636	56,305	96.6	97.5	
計	20,537,793	21,076,581	510,766	21,587,347	20,844,409	39,174	703,764	96.6	97.5	

(令和3年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調定額			収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現年度	滞納繰越額	計 A						
普通税	8,128,359	8,191,016	267,173	8,458,189	8,248,498	8,947	200,744	97.5	96.3	個人市民税は、前年度比 1億9,526万円 (2.8%) の減。法人市民税は、前年度比 1億7,415万円 (12.5%) 増となった。 固定資産税は、前年度比 2億9,879万円 (3.0%) の減となった。 収納率は、97.8%で1.2ポイントの増。
市 民 税	9,445,117	9,382,655	336,210	9,718,865	9,517,015	8,562	193,288	97.9	96.5	
固定資産税	431,791	433,634	15,728	449,362	432,604	1,292	15,466	96.3	96.1	
軽自動車税	722,875	728,645	0	728,645	728,645	0	0	100.0	100.0	
市たばこ税	18,728,142	18,735,950	619,111	19,355,061	18,926,762	18,801	409,498	97.8	96.6	
計	1,601,745	1,593,176	57,113	1,650,289	1,614,286	1,455	34,548	97.8	96.5	
目的税	17,062	17,303	0	17,303	17,303	0	0	100.0	100.0	
入湯税	1,618,807	1,610,479	57,113	1,667,592	1,631,589	1,455	34,548	97.8	96.6	
計	20,346,949	20,346,429	676,224	21,022,653	20,558,351	20,256	444,046	97.8	96.6	

(令和4年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調定額			収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現年度	滞納繰越額	計 A						
普通税	8,449,473	8,562,502	200,858	8,763,360	8,546,319	13,592	203,449	97.5	97.5	個人市民税は、前年度比 5,438万円 (0.8%) の増。法人市民税は、前年度比 2億4,345万円 (15.6%) 増となった。 固定資産税は、前年度比 2億1,109万円 (2.2%) の増となった。 収納率は、昨年と同じ 97.8%。
市 民 税	9,655,951	9,733,337	195,066	9,928,403	9,728,100	5,085	195,218	98.0	97.9	
固定資産税	463,702	464,142	15,506	479,648	463,427	1,438	14,783	96.6	96.3	
軽自動車税	764,508	777,818	0	777,818	777,818	0	0	100.0	100.0	
市たばこ税	19,333,634	19,537,799	411,430	19,949,229	19,515,664	20,115	413,450	97.8	97.8	
計	1,643,328	1,655,807	33,198	1,689,005	1,653,874	866	34,265	97.9	97.8	
目的税	20,738	21,303	0	21,303	21,303	0	0	100.0	100.0	
入湯税	1,664,066	1,677,110	33,198	1,710,308	1,675,177	866	34,265	97.9	97.8	
計	20,997,700	21,214,909	444,628	21,659,537	21,190,841	20,981	447,715	97.8	97.8	

(令和5年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調定額			収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現年度	滞納繰越額	計 A						
普通税	8,382,234	8,415,696	202,408	8,618,104	8,417,142	18,575	182,387	97.7	97.5	個人市民税は、前年度比 1億1,280万円 (1.7%) の増。法人市民税は、前年度比 2億4,198万円 (13.4%) の減となった。 固定資産税は、前年度比 5,243万円 (0.5%) の増となった。 収納率は、98.0%で0.2ポイントの増。
市 民 税	9,697,189	9,772,585	192,678	9,965,263	9,780,531	9,549	175,183	98.1	98.0	
固定資産税	469,176	473,952	14,900	488,852	472,849	1,665	14,338	96.7	96.6	
軽自動車税	790,826	788,700	0	788,700	788,700	0	0	100.0	100.0	
市たばこ税	19,339,425	19,450,933	409,986	19,860,919	19,459,222	29,789	371,908	98.0	97.8	
計	1,661,951	1,672,874	37,531	1,710,405	1,673,475	1,639	35,291	97.8	97.9	
目的税	24,747	25,833	0	25,833	25,833	0	0	100.0	100.0	
入湯税	1,686,698	1,698,707	37,531	1,736,238	1,699,308	1,639	35,291	97.9	97.9	
計	21,026,123	21,149,640	447,517	21,597,157	21,158,530	31,428	407,199	98.0	97.8	

(令和6年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調定額			収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現年度	滞納繰越額	計 A						
普通税	8,004,153	8,180,295	190,310	8,370,605	8,174,617	15,396	180,592	97.7	97.7	個人市民税は、前年度比 4億1,095万円 (6.0%) の減。法人市民税は、前年度比 1億7,555万円 (11.2%) の減となった。 固定資産税は、前年度比 1億1,611万円 (1.2%) の増となった。 収納率は、前年度と同じ 98.0%。
市 民 税	9,834,928	9,903,048	180,476	10,083,524	9,896,641	4,965	181,918	98.1	98.1	
固定資産税	491,912	496,661	14,336	510,997	495,576	1,669	13,752	97.0	96.7	
軽自動車税	775,218	775,581	0	775,581	775,581	0	0	100.0	100.0	
市たばこ税	19,106,211	19,355,585	385,122	19,740,707	19,342,415	22,030	376,262	98.0	98.0	
計	1,659,416	1,670,163	30,450	1,700,613	1,668,350	838	31,425	98.1	97.8	
目的税	28,662	29,260	0	29,260	29,260	0	0	100.0	100.0	
入湯税	1,688,078	1,699,423	30,450	1,729,873	1,697,610	838	31,425	98.1	97.9	
計	20,794,289	21,055,008	415,572	21,470,580	21,040,025	22,868	407,687	98.0	98.0	

1 個人市民税

(1) 年度別推移

(単位：千円)

年 度	予算額 (現年度分)	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					予算対比 %	調定対比 %
2	6,795,096	6,872,201	6,807,551	64,650	100.2	99.1
3	6,623,995	6,687,410	6,616,415	70,995	99.9	98.9
4	6,691,761	6,752,164	6,677,674	74,490	99.8	98.9
5	6,768,688	6,848,542	6,782,343	66,199	100.2	99.0
6	6,347,656	6,437,584	6,368,560	69,024	100.3	98.9

(2) 税率

①均等割の税率

昭和60年度～平成7年度	年額 2,000円
平成8年度～平成15年度	年額 2,500円
平成16年度～平成25年度	年額 3,000円
平成26年度～令和5年度	年額 3,500円
令和6年度～	年額 3,000円

②所得割の税率

昭 和 6 3 年 度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
60万円以下	3.0	0
60万円超	5.0	12,000
130万円超	7.0	38,000
260万円超	8.0	64,000
460万円超	10.0	156,000
950万円超	11.0	251,000
1,900万円超	12.0	441,000

平成7年度～平成8年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
200万円以下	3.0	0
200万円超	8.0	100,000
700万円超	11.0	310,000

平成9年度～平成10年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
200万円以下	3.0	0
200万円超	8.0	100,000
700万円超	12.0	380,000

平成元年度～平成2年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
120万円以下	3.0	0
120万円超	8.0	60,000
500万円超	11.0	210,000

平成11年度～平成18年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
200万円以下	3.0	0
200万円超	8.0	100,000
700万円超	10.0	240,000

平成3年度～平成6年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
160万円以下	3.0	0
160万円超	8.0	80,000
550万円超	11.0	245,000

平成19年度～		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
一律	6.0	0

(3) 控除

①税額控除

区 分		配当控除率	
		～H18	H19～
配当所得	課税所得金額が 1,000万円以下の部分	2.0%	1.6%
	課税所得金額が 1,000万円を超える部分	1.0%	0.8%

②所得控除

(単位：円)

区 分		H2	H3 ～H6	H7 ～H10	H11	H12	H24	R元～R2	R3～
基礎控除	※	300,000	310,000	330,000				R2年度より	最高 430,000
配 偶 者	一般	※	300,000	310,000	330,000			R元年度より	最高 330,000
	老人	※	350,000	360,000	380,000			R元年度より	最高 480,000
控 除	同居特障		510,000	520,000	540,000	560,000	—		
	70歳以上同居特障		560,000	570,000	590,000	610,000	—		
	配偶者特別控除	※	300,000	310,000	330,000				
扶 養 控 除	一般		300,000	310,000	330,000				
	特定扶養		350,000	360,000	410,000	430,000	450,000		
	老人		350,000	360,000	380,000				
	同居老親		420,000	430,000	450,000				
	同居特障		510,000	520,000	540,000	560,000	—		
	同居老親特障		630,000	640,000	660,000	680,000	—		
	同居老人特障		560,000	570,000	590,000	610,000	—		
特定扶養同居特障		560,000	570,000	620,000	660,000	680,000	—		
障害者控除（普通）			260,000						
障害者控除（特別）			280,000		300,000				
障害者控除（同居特別障害者）							530,000		
老年者控除		平成元年度より	480,000				H18年度より	—	
勤労学生控除			260,000						
寡婦控除			260,000						
ひとり親控除									300,000
特定寡婦			300,000						—

※ 所得により段階的に控除額が異なる。

## (4) 年度別普通徴収・特別徴収の調定税額の推移

区 分		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %	納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %
普 通 徴 収	均等割のみ	4,529	15,852	102.3	4,402	15,407	97.2
	均等割+所得割	19,041	1,526,126	101.2	18,524	1,499,411	98.2
	所得割のみ	0			0		
	計 ①	23,570	1,541,977	101.3	22,926	1,514,818	98.2
特 別 徴 収	均等割のみ	1,532	5,362	103.5	1,605	5,618	104.8
	均等割+所得割	39,772	5,254,267	100.8	40,028	5,060,798	96.3
	所得割のみ	0			0		
	計 ②	41,304	5,259,629	100.8	41,633	5,066,415	96.3
合 計	均等割のみ	6,061	21,214	102.6	6,007	21,025	99.1
	均等割+所得割	58,813	6,780,393	100.9	58,552	6,560,209	96.8
	所得割のみ						
	小 計 ①+②	64,874	6,801,606	100.9	64,559	6,581,233	96.8
	過年度分	518	13,124	77.8	508	22,937	174.8
	退職所得分離課税分	379	57,471	103.8	293	83,240	144.8
	合 計	65,771	6,872,201	100.9	65,360	6,687,410	97.3
普通徴収納税義務者1人当り負担税額			65,421	101.5		66,074	101.0
特別徴収納税義務者1人当り負担税額			127,339	100.1		121,692	95.6
合計納税義務者1人当り負担額			104,487	100.6		102,317	97.9
1世帯当り負担税額			150,921	99.5		146,032	96.8
人口1人当り負担税額			58,336	101.0		57,203	98.1
世帯数(1月1日現在)				45,535			45,794
人 口(1月1日現在)				117,804			116,907

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
納税義務者 人	決算調定額 千円	前年度対比 %	納税義務者 人	決算調定額 千円	前年度対比 %	納税義務者 人	決算調定額 千円	前年度対比 %
4,510	15,785	102.5	4,520	15,820	100.2	6,863	24,020	151.8
18,903	1,553,936	103.6	18,974	1,553,743	100.0	16,894	1,471,496	94.7
0			0			0		
23,413	1,569,721	103.6	23,494	1,569,563	100.0	23,757	1,495,516	95.3
1,456	5,096	90.7	1,452	5,082	99.7	2,719	9,516	187.2
40,130	5,114,914	101.1	40,348	5,190,666	101.5	39,286	4,854,537	93.5
0			0			0		
41,586	5,120,010	101.1	41,800	5,195,748	101.5	42,005	4,864,053	93.6
5,966	20,881	99.3	5,972	20,902	100.1	9,582	33,536	160.4
59,033	6,668,850	101.7	59,322	6,744,409	101.1	56,180	6,326,033	93.8
64,999	6,689,731	101.6	65,294	6,765,311	101.1	65,762	6,359,569	94.0
490	15,605	68.0	456	24,344	156.0	484	21,246	87.3
286	46,828	56.3	312	58,887	125.8	267	56,769	96.4
65,775	6,752,164	101.0	66,062	6,848,542	101.4	66,513	6,437,584	94.0
	67,045	101.5		66,807	99.6		62,951	94.2
	123,119	101.2		124,300	101.0		115,797	93.2
	102,655	100.3		103,668	101.0		96,787	93.4
	146,056	100.0		145,887	99.9		135,668	93.0
	57,999	101.4		59,104	101.9		55,776	94.4
	46,230			46,944			47,451	
	116,418			115,873			115,419	

## (5) 年度別所得区分の推移

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	納 税 義 務 者 人	総所得 金 額 百万円	税 額 千円	納 税 義 務 者 人	総所得 金 額 百万円	税 額 千円
給 与 所 得 者	50,985	157,348	5,830,865	50,563	158,175	5,547,748
営 業 所 得 者	2,404	8,646	348,178	2,335	9,086	356,590
農 業 所 得 者	332	798	24,646	348	873	26,511
そ の 他 所 得 者	10,701	17,122	496,137	10,872	18,119	485,622
譲 渡 所 得	452	4,127	110,107	441	4,927	132,662
小 計	64,874	188,041	6,809,933	64,559	191,180	6,549,133
過 年 度 分	518	-	13,124	508	-	22,937
退 職 所 得 分 離 課 税 分	379	-	57,471	293	-	83,240
合 計 ①	65,771	188,041	6,880,528	65,360	191,180	6,655,310
特別徴収前年度よりの繰越金 ②			860,652			863,842
特別徴収翌年度への繰越金③			868,979			831,742
総合計 ①+②-③			6,872,201			6,687,410

## (6) 特別徴収指定事業所数の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指定事業所数	6,632	6,708	6,768	6,812	6,873

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
納税義務者 人	総所得金額 百万円	税額 千円	納税義務者 人	総所得金額 百万円	税額 千円	納税義務者 人	総所得金額 百万円	税額 千円
50,926	160,910	5,653,279	51,260	164,746	5,788,665	51,462	167,784	5,422,148
2,140	8,337	323,536	2,165	9,036	357,419	2,130	8,955	333,175
413	1,425	53,397	344	927	28,621	290	952	31,793
10,989	18,593	507,939	11,124	18,306	486,029	11,357	18,836	436,227
531	6,614	173,443	401	4,485	119,726	523	6,198	154,354
64,999	195,880	6,711,594	65,294	197,500	6,780,460	65,762	202,725	6,377,697
490	-	15,605	456	-	24,344	484	-	21,246
286	-	46,827	312	-	58,887	267	-	56,769
65,775	195,880	6,774,026	66,062	197,500	6,863,691	66,513	202,725	6,455,712
827,387			844,395			854,793		
849,249			859,544			872,920		
6,752,164			6,848,542			6,437,585		

## 2 法人市民税

### (1) 納税義務者の推移

(単位：法人)

区分 (旧区分)	9号 (1号)	8号 (2号)	7号 (3号)	6号 (4号)	5号 (5号)	4号 (6号)	3号 (7号)	2号 (8号)	1号 (9号)	計
均等割額	300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円	
令和2年度	34	13	186	36	171	59	460	25	1,747	2,731
令和3年度	36	14	184	33	175	62	460	25	1,775	2,764
令和4年度	37	16	189	30	173	63	453	23	1,806	2,790
令和5年度	35	17	183	31	171	63	470	24	1,819	2,813
令和6年度	38	17	192	32	176	61	471	26	1,830	2,843

### (2) 課税標準額及び調定額の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税標準額	14,558,577	17,431,122	21,210,708	19,118,665	20,431,663
調定額					
法人税割額	1,105,480	1,109,029	1,388,901	1,164,539	1,323,244
均等割額	380,331	394,577	421,437	402,615	419,467
計	1,485,811	1,503,606	1,810,338	1,567,154	1,742,711

### (3) 税率

区分	資本金等の額	従業員数	法人税割税率	均等割税額
9号	50億円超	50人超	6.0 100	300万円
8号	10億円超～50億円以下	50人超		175
7号		50人以下		41
6号	1億円超～10億円以下	50人超		40
5号		50人以下		16
4号	1千万円超～1億円以下	50人超		15
3号		50人以下		13
2号	1千万円以下	50人超		12
1号		50人以下		5

※ 令和元年度の税制改正により、税率が9.7%から6.0%に改正された。

「参考」 令和6年度 号別調定額

号区分	件数	構成比 (%)	調定額 (千円)		構成比 (%)
9号	38	1.3	法人税割	640,043	48.4
			均等割	111,205	26.5
			計	751,248	43.1
8号	17	0.6	法人税割	76,211	5.8
			均等割	30,687	7.3
			計	106,898	6.1
7号	192	6.8	法人税割	195,892	14.8
			均等割	75,642	18.0
			計	271,534	15.6
6号	32	1.1	法人税割	97,956	7.4
			均等割	12,000	2.9
			計	109,956	6.3
5号	176	6.2	法人税割	51,169	3.9
			均等割	28,185	6.7
			計	79,354	4.6
4号	61	2.2	法人税割	60,183	4.5
			均等割	9,124	2.2
			計	69,307	4.0
3号	471	16.6	法人税割	72,503	5.5
			均等割	60,138	14.3
			計	132,641	7.6
2号	26	0.9	法人税割	10,343	0.7
			均等割	2,790	0.7
			計	13,133	0.8
1号	1,830	64.4	法人税割	118,944	9.0
			均等割	89,696	21.4
			計	208,640	12.0
合計	2,843	100.0	法人税割	1,323,244	100.0
			均等割	419,467	100.0
			計	1,742,711	100.0

### 3 固定資産税・交付金・都市計画税

#### (1) 固定資産税

①年度別推移（滞納繰越分含む）

（単位：千円）

年 度	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合 %	
						予算対比	調定対比
R2	9,738,957	10,164,569	9,811,754	15,666	337,149	100.7	96.5
R3	9,441,050	9,714,798	9,512,948	8,562	193,288	100.8	97.9
R4	9,651,915	9,924,366	9,724,063	5,085	195,218	100.7	98.0
R5	9,693,182	9,961,256	9,776,524	9,549	175,183	100.9	98.1
R6	9,830,926	10,079,522	9,892,639	4,965	181,918	100.6	98.1

②免税点の推移

（単位：円）

区 分	昭和31～33年度	昭和34～38	昭和39～40	昭和41～47	昭和48～平成2	平成3～現在
土 地	10,000	20,000	24,000	80,000	150,000	300,000
家 屋	10,000	30,000		50,000	80,000	200,000
償 却 資 産	100,000	150,000		300,000	1,000,000	1,500,000

※旧掛川市・旧大東町・旧大須賀町とも免税点は同じ。

③土地の基準地価格の推移

（単位：円/m<sup>2</sup>）

年 度	宅地	田	畑	山林
平成 17 年度	114,100	120	74	36
18	112,100	120	74	36
19	110,800	120	74	36
20	110,800	120	74	36
21	110,600	120	74	36
22	108,400	120	74	36
23	105,600	120	74	36
24	102,800	120	74	36
25	100,000	120	74	36
26	99,200	120	74	36
27	98,700	120	74	36
28	98,700	120	74	36
29	98,700	120	74	36
30	97,800	120	74	36
令和 元 年度	97,100	120	74	36
2	97,100	120	74	36
3	93,900	120	74	36
4	92,300	120	74	36
5	91,500	120	74	36
6	91,700	120	74	36

## ④年度別、土地・家屋・償却資産の課税状況（現年度分）

（単位：千円）

区 分		課 税 標 準 額	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	納 税 義 務 者 数 (人)	収 入 割 合 (%)
R2	土 地	194,772,039	2,726,060	-	-	34,271	-
	家 屋	313,256,486	4,236,351	-	-	37,863	-
	償 却	212,385,028	2,972,567	-	-	2,486	-
	計	720,413,553	9,934,978	9,762,078	172,900	74,620	98.3
R3	土 地	192,334,044	2,672,847	-	-	34,490	-
	家 屋	294,853,269	3,963,687	-	-	37,906	-
	償 却	188,048,612	2,742,054	-	-	2,417	-
	計	675,235,925	9,378,588	9,345,499	33,089	74,813	99.6
R4	土 地	190,937,141	2,654,655	-	-	34,678	-
	家 屋	317,416,329	4,285,706	-	-	38,259	-
	償 却	194,526,676	2,788,939	-	-	2,799	-
	計	702,880,146	9,729,300	9,689,681	39,619	75,736	99.6
R5	土 地	189,795,074	2,638,749	-	-	34,911	-
	家 屋	324,224,774	4,374,101	-	-	38,545	-
	償 却	194,319,445	2,755,728	-	-	2,761	-
	計	708,339,293	9,768,578	9,736,774	31,804	76,217	99.7
R6	土 地	189,680,132	2,637,172	-	-	35,048	-
	家 屋	322,953,648	4,361,596	-	-	38,600	-
	償 却	203,143,901	2,900,278	-	-	2,770	-
	計	715,777,681	9,899,046	9,858,736	40,310	76,418	99.6

## ⑤土地・家屋の評価水準（平均価格）の推移

（単位：円/㎡）

年 度	土 地						家 屋	
	田	畑	宅 地	山 林	原 野	雑種地	木 造	非 木 造
R2	112	70	16,368	26	20	6,627	24,747	34,941
R3	112	70	15,901	26	20	6,372	23,517	34,481
R4	112	70	15,752	26	20	6,200	24,215	35,164
R5	112	70	15,651	26	20	6,184	24,905	35,648
R6	112	70	15,600	26	20	6,081	24,737	35,228

※固定資産概要調書より

⑥土地の総評価の推移

(単位：千円・円/㎡)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)
田	2,700,431	133	2,681,555	133	2,661,606	133	2,648,799	133	2,641,289	133
介在田	541,071	20,977	522,709	20,700	1,036,309	20,616	815,758	16,042	649,850	15,693
畑	2,585,093	97	2,588,211	97	2,588,456	97	2,587,619	97	2,586,383	97
介在畑	343,700	16,093	370,762	15,812	450,885	15,573	382,487	15,413	339,987	15,378
宅地	412,932,443	102,541	405,636,164	99,081	403,225,548	97,341	402,525,742	96,522	404,214,130	96,732
鉱泉地	1,918	5,414	1,835	5,192	1,835	5,192	1,835	5,192	1,780	5,057
池沼	2,843	135	2,842	135	2,842	135	2,849	135	2,578	135
山林	1,162,366	36	1,163,208	36	1,161,587	36	1,174,807	36	1,177,392	36
介在山林	1,080,636	31,601	1,068,614	31,329	1,085,279	31,014	1,063,586	30,951	974,024	31,003
原野	185,499	550	184,375	550	184,542	550	185,403	550	189,282	550
雑種地	39,889,298	94,144	37,678,812	89,924	36,888,218	88,345	36,393,450	87,602	36,069,723	87,838
計	461,425,298	—	451,899,087	—	449,287,107	—	447,782,335	—	448,846,418	—

⑦家屋の総評価の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
木造	119,889,773	114,591,391	118,484,026	122,533,974	122,052,789
非木造	195,555,607	193,834,136	199,837,432	203,088,895	202,242,264
合計	315,445,380	308,425,527	318,321,458	325,622,869	324,295,053

⑧新築増築家屋の推移

(単位：棟)

年度 区 分		R2	R3	R4	R5	R6
		木造	518	478	472	497
	新築	14	18	15	14	10
	増築	532	496	487	511	414
	合計	179	175	161	156	166
非木造	10	6	5	2	2	
	新築	189	181	166	158	168
	増築	697	653	633	653	570
	合計	24	24	20	16	12
合計	721	677	653	669	582	

※ 各年度に新たに課税されることとなった棟数

⑨償却資産の決定価格の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市長決定分	167,899,161	152,090,663	155,289,487	153,373,861	157,676,088
大臣配分	46,235,753	46,778,767	46,660,410	47,679,626	46,452,996
県知事配分	2,636,285	2,318,707	2,038,047	1,812,324	1,644,125
合計	216,771,199	201,188,137	203,987,944	202,865,811	205,773,209

※固定資産概要調書より

(2) 国有資産等所在市町村交付金

①年度別収入額の推移

(単位：円)

区分		年度					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
交付金	静岡県	収入額	2,965,600	2,963,600	2,935,400	2,921,000	2,913,900
		前年比	99.9	99.9	99.0	99.5	99.8
	関東森林管理局	収入額	1,088,700	1,103,400	1,101,400	1,085,900	1,088,000
		前年比	98.3	101.4	99.8	98.6	100.2
	地方裁判所	収入額	100	100	100	100	100
		前年比	-	-	-	-	-
合計	収入額	4,054,400	4,067,100	4,036,900	4,007,000	4,002,000	
	前年比	99.5	100.3	99.3	99.3	99.9	

(3) 都市計画税

①年度別推移（滞納繰越分含む）

(単位：千円)

年 度	予算額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						予算対比 %	調定対比 %
R 2	1,627,675	1,705,074	1,646,133	2,636	56,305	101.1	96.5
R 3	1,601,745	1,650,289	1,614,286	1,455	34,548	100.8	97.8
R 4	1,643,328	1,689,005	1,653,875	865	34,265	100.6	97.9
R 5	1,661,951	1,710,405	1,673,475	1,639	35,291	100.7	97.8
R 6	1,659,416	1,700,613	1,668,350	838	31,425	100.5	98.1

#### 4 諸税・証明

##### 税目別納付額の推移

##### (1) 軽自動車税 (種別割)

##### ①税率の推移

(単位：円)

区 分		昭和59年度～平成8年度	平成9年度～平成27年度	平成28年度～
原自 動 機 車 付	50cc以下	1,000	1,000	2,000
	90cc以下	1,200	1,200	2,000
	125cc以下	1,600	1,600	2,400
	電気自動車 0.6kw以下	—	1,000	2,000
	特定小型原付	—	—	※3 2,000
	ミニカー (20cc超・3輪以上)	2,500	2,500	3,700
小及 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用	1,600	1,600	2,400
	特殊作業用	4,700	4,700	5,900
	二輪車 (126cc～250cc)	2,400	2,400	3,600
	三輪車	3,100	3,100	3,900
	四輪貨物 営業用	3,000	※1 3,000	※2 3,800
	四輪貨物 自家用	4,000	※1 4,000	※2 5,000
自 動 車	四輪乗用 営業用	5,500	※1 5,500	※2 6,900
	四輪乗用 自家用	7,200	※1 7,200	※2 10,800
二輪小型自動車 (251cc以上)		4,000	4,000	6,000
そ の 他	ボートトレーラー	—	2,400	3,600
	雪上車	—	2,400	3,600

※1：平成27年3月31日までに初度検査を受け、13年を経過するまでの間に適用される税率

※2：平成27年4月1日以降に新規登録された車両に適用される税率

※3：令和5年度より適用

##### ②年度別収納状況 (現年度課税分)

(単位：台・千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
台 数	55,383 台	55,590 台	56,175 台	56,982 台	57,310 台
調 定 額	399,809	413,159	432,110	446,197	455,703
前 年 対 比	104.2 %	103.3 %	104.6 %	103.3 %	102.1 %
収 入 済 額	395,429	409,044	428,161	441,640	451,158
未 収 入 額	4,353	4,115	3,949	4,557	4,545
収 納 率	98.9 %	99.0 %	99.1 %	99.0 %	99.0 %

③車種別の課税台数年度別推移

(単位：台)

年度 区分		R2		R3		R4		R5		R6	
		台数	増減	台数	増減	台数	増減	台数	増減	台数	増減
原動機付自転車	50CC以下	4,053	△306	3,843	△210	3,654	△189	3,525	△129	3,403	△122
	90CC以下	616	0	636	20	638	2	645	7	645	0
	125CC以下	1,095	23	1,117	22	1,195	78	1,270	75	1,315	45
	電気自動車	21	1	14	△7	23	9	22	△1	35	13
	特定小型原付	—	—	—	—	—	—	0	0	5	5
	ミニカー	65	△1	64	△1	66	2	69	3	68	△1
	計	5,850	△283	5,674	△176	5,576	△98	5,531	△45	5,471	△60
小型特殊及び軽自動車	農耕作業車	601	30	642	41	681	39	704	23	728	24
	特殊作業車	252	2	264	12	284	20	281	△3	281	0
	二輪車	1,839	△33	1,893	54	1,951	58	1,968	17	2,048	80
	三輪車	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0
	四輪貨物	11,544	△79	11,490	△54	11,651	161	11,817	166	11,892	75
	四輪乗用車	32,996	743	33,321	325	33,632	311	34,182	550	34,350	168
	計	47,236	663	47,614	378	48,203	589	48,956	753	49,303	347
二輪小型自動車	2,254	△14	2,265	11	2,348	83	2,442	94	2,496	54	
その他	ボートトレーラー・雪上車	43	△3	46	3	48	2	47	△1	40	△7
合計	55,383	363	55,599	216	56,175	576	56,976	801	57,310	334	

(2) 軽自動車税 (環境性能割)

①年度別課税台数及び税額

(単位：台・千円)

年度 区分	R2	R3	R4	R5	R6
課税台数	1,079	1,145	1,516	1,227	1,886
税額	18,694	20,475	32,032	27,755	40,958

※令和元年10月制度開始

### (3) 市たばこ税

#### ①年度別推移

区 分		年 度				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
課 税 標準額 (本数)	紙巻きたばこ	115,802,364	122,091,686	118,714,603	120,375,497	118,373,189
	旧 3 級品	6,025,455	—	—	—	—
税 率	紙巻きたばこ	H18. 7. 1～3, 298円/1,000本 H25. 4. 1～5, 262円/1,000本 R2. 10. 1～6, 122円/1,000本		H22. 10. 1～4, 618円/1,000本 H30. 10. 1～5, 692円/1,000本 R3. 10. 1～6, 552円/1,000本		
	旧 3 級品	H25. 4. 1～2, 495円/1,000本 H29. 4. 1～3, 355円/1,000本 R元. 10. 1～5, 692円/1,000本 R3. 10. 1～6, 552円/1,000本		H28. 4. 1～2, 925円/1,000本 H30. 4. 1～4, 000円/1,000本 R2. 10. 1～6, 122円/1,000本		
税 額 (千円)		680,687	728,645	777,818	788,700	775,581
前年度対比 (%)		95.9	107.0	106.7	101.4	98.3

※旧 3 級品は、R2年10月以降、在庫売り尽くしをもって販売終了。

#### ②たばこ 1 本当たりの平均税額 (市税分) の推移

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
税 額 (円)	5.587	5.968	6.552	6.552	6.552

### (4) 入湯税

#### ①年度別推移

区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
課税人員	137,849	173,028	213,035	258,328	292,600
税率	100円/人				
税額(千円)	13,785	17,303	21,303	25,833	29,260
前年度対比(%)	45.2	125.5	123.1	121.3	113.3
実徴収義務者	9人	9人	9人	9人	9人

## (5) 税務証明

令和6年度 税務証明書等発行状況 (各月集計は電子申請分を除く)

(全体分)

通数/単位: 円

	月	4	5	6	7	8	9	上半期	10	11	12	1	2	3	下半期	6年度累計						
																本庁	総合窓口	大東支所	大塚支所	電子申請	コンビニ交付	全体
所得・課税証明	無料	3	6	36	45	709	11	810	9	9	3	3	8	13	45	855	0	0	0	0	0	855
	有料	719	536	1,918	1,619	968	928	6,688	827	883	523	581	509	762	4,085	4,618	1,471	1,239	481	29	2,964	10,802
	金額	196,500	149,500	504,100	440,000	265,600	248,500	1,804,200	227,500	244,000	144,400	160,400	138,100	207,300	1,121,700	1,385,400	441,300	371,700	134,700	8,700	592,800	2,934,600
非課税証明	無料	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	3	0	0	0	0	-	3
	有料	78	68	110	114	75	95	540	77	49	51	48	54	81	360	708	0	153	39	8	-	908
	金額	23,400	20,400	33,000	34,200	22,500	28,500	162,000	23,100	14,700	15,300	14,400	16,200	24,300	108,000	212,400	0	45,900	11,700	2,400	-	272,400
納税証明	無料	94	68	122	93	61	79	517	76	96	80	75	81	135	543	623	149	168	120	0	-	1,060
	有料	315	284	280	294	253	295	1,721	331	290	260	418	294	336	1,929	2,188	638	659	165	12	-	3,662
	金額	94,500	85,200	84,000	88,200	75,900	88,500	516,300	99,300	87,000	78,000	125,400	88,200	100,800	578,700	656,400	191,400	197,700	49,500	3,600	-	1,098,600
評価通知	無料	780	349	266	328	269	276	2,268	250	222	254	263	276	229	1,494	2,832	0	754	176	1	-	3,763
評価証明	無料	11	2	3	1	0	0	17	1	1	1	0	1	0	4	21	0	0	0	0	-	21
	有料	113	87	74	71	65	55	465	57	81	66	41	88	100	433	773	0	76	49	1	-	899
	金額	41,460	31,620	31,650	24,720	24,540	18,870	172,860	19,740	28,590	24,030	18,330	29,460	34,230	154,380	284,610	0	26,880	15,750	330	-	327,570
公課証明	無料	0	2	0	2	0	0	4	2	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	-	6
	有料	21	89	49	35	47	30	271	29	60	43	34	49	33	248	500	0	11	8	1	-	520
	金額	6,660	30,720	15,720	10,920	15,150	9,300	88,470	9,090	19,530	13,710	11,160	15,780	11,550	80,820	162,180	0	4,590	2,520	330	-	169,620
登録事項証明	無料	1	2	1	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	-	5
	有料	20	47	15	28	19	28	157	34	17	31	32	79	45	238	334	0	53	8	0	-	395
	金額	7,350	16,230	5,310	10,230	6,600	11,100	56,820	12,210	6,600	10,860	11,850	31,080	16,170	88,770	117,990	0	24,990	2,610	0	-	145,590
名寄写し	無料	20	56	17	3	21	9	126	5	3	7	13	28	2	58	150	0	0	34	0	-	184
	有料	7	4	59	79	71	75	295	77	61	58	106	103	88	493	684	0	61	43	1	-	789
	金額	2,100	1,200	17,700	23,700	21,300	22,500	88,500	23,100	18,300	17,400	31,800	30,900	26,400	147,900	205,200	0	18,300	12,900	300	-	236,700
家屋証明	有料	30	45	36	47	23	54	235	51	44	49	36	49	62	291	503	0	20	3	-	-	526
	金額	39,000	58,500	46,800	61,100	29,900	70,200	305,500	66,300	57,200	63,700	46,800	63,700	80,600	378,300	653,900	0	26,000	3,900	-	-	683,800
	法人所在証明	無料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
その他	有料	6	2	6	2	6	2	24	4	0	6	3	2	7	22	45	0	1	0	-	-	46
	金額	1,800	600	1,800	600	1,800	600	7,200	1,200	0	1,800	900	600	2,100	6,600	13,500	0	300	0	-	-	13,800
	合計	無料	3	6	8	8	4	4	33	5	3	6	3	9	26	52	73	0	5	7	0	-
合計	有料	24	29	36	46	32	32	199	40	31	82	278	116	47	594	720	0	46	27	6	-	799
	金額	7,200	8,700	10,800	13,800	9,600	9,600	59,700	12,000	9,300	24,600	83,400	34,800	14,100	178,200	216,000	0	13,800	8,100	1,800	-	239,700
	合計	912	491	453	481	1,064	379	3,780	349	334	351	357	403	407	2,201	4,568	149	927	337	1	0	5,982
合計	有料	1,333	1,191	2,583	2,335	1,559	1,594	10,595	1,527	1,516	1,169	1,577	1,343	1,561	8,693	11,073	2,109	2,319	823	58	2,964	19,346
	金額	419,970	402,670	750,880	707,470	472,890	507,670	3,261,550	493,540	485,220	393,800	504,440	448,820	517,550	2,843,370	3,907,580	632,700	730,160	241,680	17,460	592,800	6,122,380

5 督促・差押・不納欠損・口座振替の状況

(1) 督促状発行状況

(単位：千円)

区 分		年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		件数	税額					
市 県 民 税	件数	10,187	9,551	10,331	10,329	9,572		
	税額	288,087	249,478	285,875	330,446	335,671		
固 定 資 産 税	件数	10,692	10,999	11,154	10,644	10,716		
	税額	445,769	258,135	287,154	323,501	383,559		
軽 自 動 車 税	件数	2,603	2,535	3,473	2,595	2,541		
	税額	22,924	22,928	25,670	29,685	32,323		
国民健康保険税	件数	12,365	11,852	11,942	11,467	11,863		
	税額	246,534	233,536	237,618	243,016	248,893		
合 計	件数	35,847	34,937	36,900	35,035	34,692		
	税額	1,003,314	764,077	836,317	926,648	1,000,446		

(2) 差押及び交付要求の執行状況 (国保含)

① 処分の種類

(単位：件数)

区 分		年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		件数	税額					
差 押		904	944	791	883	769		
参加差押		10	3	1	8	0		
交付要求		94	142	131	124	121		
合 計		1,008	1,089	923	1,015	890		

(3) 不納欠損処分状況

① 年度別・税目別不納欠損額

(単位：件数、円)

区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	特 別 土 地 保 有 税	軽自動車税	合 計
R 2	件 数	403	4	291	0	272	970
	税 額	19,516,335	107,480	18,300,895	0	1,249,198	39,173,908
R 3	件 数	245	6	158	0	220	629
	税 額	8,662,516	284,242	10,016,970	0	1,291,889	20,255,617
R 4	件 数	326	2	143	0	254	725
	税 額	13,492,412	100,000	5,950,564	0	1,438,343	20,981,319
R 5	件 数	404	4	167	0	299	874
	税 額	18,375,159	200,000	11,188,205	0	1,664,700	31,428,064
R 6	件 数	356	18	129	0	254	757
	税 額	13,649,149	1,746,986	5,802,369	0	1,668,811	22,867,315

② 令和2年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	160	10,551,059	17	1,149,891	226	7,815,385	403	19,516,335
市民税法人	3	90880	1	16,600	0	0	4	107,480
固定資産税	51	5,349,904	54	4,532,122	186	5,789,946	291	15,671,972
都市計画税		897,429		760,249		971,245		2,628,923
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	80	423,877	8	76,100	184	749,221	272	1,249,198
計	294	17,313,149	80	6,534,962	596	15,325,797	970	39,173,908

② 令和3年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	64	2,674,891	5	165,434	176	5,822,191	245	8,662,516
市民税法人	0	0	0	0	6	284,242	6	284,242
固定資産税	12	553,475	9	4,350,232	137	3,658,729	158	8,562,436
都市計画税		94,021		738,991		621,522		1,454,534
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	25	128,693	28	243,900	167	919,296	220	1,291,889
計	101	3,451,080	42	5,498,557	486	11,305,980	629	20,255,617

② 令和4年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	164	8,199,791	0	0	162	5,292,621	326	13,492,412
市民税法人	1	50000	0	0	1	50,000	2	100,000
固定資産税	28	1,562,197	1	15,382	114	3,507,557	143	5,085,136
都市計画税		265,867		2,618		596,943		865,428
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	91	575,736	0	0	163	862,607	254	1,438,343
計	284	10,653,591	1	18,000	440	10,309,728	725	20,981,319

② 令和5年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	192	9,383,663	20	1,978,424	193	7,013,072	405	18,375,159
市民税法人	0	0	0	0	4	200,000	4	200,000
固定資産税	44	4,532,294	23	1,581,248	120	3,435,858	187	9,549,400
都市計画税		776,159		274,252		588,394		1,638,805
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	84	494,300	4	28,100	211	1,142,300	299	1,664,700
計	320	15,186,416	47	3,862,024	528	12,379,624	895	31,428,064

② 令和6年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	185	7,253,233	6	159,342	165	6,236,574	356	13,649,149
市民税法人	2	100000	9	1,324,598	7	322,388	18	1,746,986
固定資産税	11	225,204	1	33,969	117	4,705,550	129	4,964,723
都市計画税		37,996		5,731		793,919		837,646
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	108	799,200	0	0	146	869,611	254	1,668,811
計	306	8,415,633	16	1,523,640	435	12,928,042	757	22,867,315

(4) 口座振替の年度別推移

年度	項目	市県民税	固定資産税	軽自動車税 (種別割)	計	国民健康保険税	合計
R 2	納税義務者数	14,489	48,583	55,385	-	11,982	-
	口座振替件数	5,137	29,867	17,509	-	7,229	-
	利用率 (%)	35.5	61.5	31.6	44.3	60.3	45.8
R 3	納税義務者数	13,893	48,646	55,598	-	11,854	-
	口座振替件数	4,949	29,562	17,318	-	7,076	-
	利用率 (%)	35.6	60.8	31.1	43.9	59.7	45.3
R 4	納税義務者数	14,196	48,868	56,180	-	11,624	-
	口座振替件数	4,769	29,236	17,050	-	6,700	-
	利用率 (%)	33.6	59.8	30.3	42.8	57.6	44.1
R 5	納税義務者数	14,214	48,984	56,989	-	11,215	-
	口座振替件数	4,615	28,913	16,966	-	6,286	-
	利用率 (%)	32.5	59.0	29.8	42.0	56.0	43.2
R 6	納税義務者数	12,922	48,929	57,315	-	10,971	-
	口座振替件数	3,860	28,476	16,557	-	5,980	-
	利用率 (%)	29.9	58.2	28.9	41.0	54.5	42.2

6 国民健康保険税

(1) 課税割合の年度別推移

(単位：円)

区分	R2			R3			R4			R5			R6			
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	
賦課割合	所得割	5.8/100	1.6/100	2.1/100	5.8/100	1.6/100	2.1/100	6.1/100	1.8/100	2.2/100	6.1/100	1.8/100	2.2/100	6.3/100	2.0/100	2.4/100
	資産割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	均等割	22,800円	13,000円	9,200円	22,800円	13,000円	9,200円	24,000円	14,000円	9,600円	24,000円	14,000円	9,600円	25,200円	14,400円	9,600円
	平等割	16,000円	—	6,000円	16,000円	—	6,000円	16,800円	—	6,400円	16,800円	—	6,400円	16,800円	—	7,200円
	応能割合 (%)	58.5%	55.9%	56.3%	58.9%	55.7%	56.8%	58.9%	59.0%	56.7%	57.6%	56.5%	55.4%	58.1%	59.2%	57.2%
	応益割合 (%)	41.5%	44.1%	43.7%	41.1%	44.3%	43.2%	41.1%	41.0%	43.3%	42.4%	43.5%	44.6%	41.9%	40.8%	42.8%

(2) 加入者負担状況の年度別推移

(単位：円)

区分	R2			R3			R4			R5			R6			
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	
平均	1人当り	59,039	20,710	21,857	59,003	20,509	21,805	61,070	22,425	22,481	60,177	22,179	22,347	62,680	23,709	24,143
世帯	世帯当り	93,293	24,461	34,539	91,643	23,947	33,868	92,075	25,888	33,895	89,258	25,461	33,146	91,487	27,231	35,239
最高	限度額	610,000	160,000	190,000	630,000	170,000	190,000	650,000	170,000	200,000	650,000	170,000	220,000	650,000	170,000	240,000

(3) 課税状況の年度別推移

(単位：千円)

区分	R2			R3			R4			R5			R6			
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	
世帯	数	17,301	7,389	17,301	17,289	7,165	17,289	17,384	7,005	17,384	16,912	6,799	16,912	16,628	6,691	16,628
被保険者	数	27,339	8,727	27,339	26,853	8,366	26,853	26,210	8,087	26,210	25,085	7,805	25,085	24,270	7,685	24,270
現年度課税	所得割額	1,248,064	143,864	451,881	1,253,251	136,519	453,759	1,294,059	163,046	466,706	1,179,365	141,958	425,341	1,212,342	160,508	461,841
	資産割額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	均等割額	623,329	113,451	251,519	612,248	108,758	247,048	629,040	113,218	251,616	602,040	109,270	240,816	611,604	110,664	232,992
	平等割額	263,184	0	98,694	261,932	0	98,225	275,062	0	104,786	266,335	0	101,461	261,639	0	112,131
	計 ①	2,134,577	257,315	802,094	2,127,431	245,277	799,032	2,198,161	276,264	823,108	2,047,740	251,228	767,618	2,085,585	271,172	806,964
限度	超過額 ②	100,659	10,495	44,096	132,561	10,665	56,726	137,576	24,586	58,157	73,882	8,548	29,719	88,568	15,966	35,230
軽減額 ③	187,299	20,498	73,910	197,942	22,623	78,097	214,657	23,968	84,597	211,561	23,842	83,376	211,752	24,544	83,712	
減免額 ④	14,465	2,697	5,415	3,366	510	1,278	2,084	210	784	1,777	74	677	2,588	69	1,015	
その他 ⑤	△ 218,099	△ 42,885	△ 81,117	△ 209,144	△ 39,898	△ 77,391	△ 243,207	△ 46,153	△ 90,337	△ 250,987	△ 45,654	△ 93,283	△ 261,434	△ 48,392	△ 101,057	
調定額	1,614,056	180,740	597,556	1,584,418	171,581	585,540	1,600,637	181,347	589,233	1,509,533	173,110	560,563	1,521,243	182,201	585,950	
①-②-③-④+⑤																

※ 所得割額以下の単位は「千円」

## (4) 収納状況の年度別推移

(単位：千円)

区分	R2			R3			R4			R5			R6			
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	
現年度分	調定額	1,622,843	182,030	599,840	1,594,993	172,605	588,636	1,611,567	182,548	592,619	1,529,664	176,036	567,207	1,536,187	184,207	590,542
	収納額	1,551,735	170,163	573,033	1,538,745	163,463	566,757	1,551,509	172,222	570,001	1,468,965	165,009	544,287	1,471,332	172,557	565,374
	収納率	95.6%	93.5%	95.5%	96.5%	94.7%	96.3%	96.3%	94.3%	96.2%	96.0%	93.7%	96.0%	95.8%	93.7%	95.7%
前年度分	調定額	274,722	44,965	95,266	243,337	40,834	86,391	230,411	37,922	82,296	219,683	36,815	79,326	212,551	36,864	77,203
	収納額	71,451	10,617	25,696	64,023	10,859	23,194	56,520	9,223	20,521	56,608	8,674	20,522	53,756	8,579	19,696
	収納率	26.0%	23.6%	27.0%	26.3%	26.6%	26.8%	24.5%	24.3%	24.9%	25.8%	23.6%	25.9%	25.3%	23.3%	25.5%
合計	調定額	1,897,565	226,995	695,106	1,838,330	213,439	675,027	1,841,978	220,470	674,915	1,749,347	212,851	646,533	1,748,738	221,071	667,745
	収納額	1,623,186	180,780	598,729	1,602,768	174,322	589,951	1,608,029	181,445	590,522	1,525,573	173,683	564,809	1,525,088	181,136	585,070
	収納率	85.5%	79.6%	86.1%	87.2%	81.7%	87.4%	87.3%	82.3%	87.5%	87.2%	81.6%	87.4%	87.2%	81.9%	87.6%

## (5) 差押及び交付要求の執行状況

① 処分の種類

(単位：件数)

区分	年度	R2	R3	R4	R5	R6
差押		411	411	349	387	339
参加差押		7	2	1	3	0
小計		418	413	350	390	339
交付要求		57	35	42	50	37
合計		475	448	392	440	376

## (6) 不納欠損処分状況

(単位：円)

件数	R2		R3		R4		R5		R6	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
521	40,913,641	261	10,422,744	378	20,691,845	342	17,050,628	372	15,928,224	

# 税務業務の経過

(単位：百万円)

年度	市税収入 (百万円)	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
S 32 44	(13年間)		人	超過課税 (固定資産税率 1.5%)
52	2,563	5	35	国保税率改正
53	2,926	5	35	税の収納消込を手作業からOCR (光学文字読取機) へ移行 //
54	3,306	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.18倍)
55	3,698	4	34	国保税率改正
56	4,303	4	34	かによるオンラインシステム
57	4,736	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.36倍) 国保税率改正
59	5,629	4	33	
60	6,233	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.32倍) 漢字オンラインシステムに変更
61	6,946	4	34	家屋評価計算をパソコンで開始 国保税率改正 4税 (固定、市民、軽自、国保) 一括収納
62	7,420	4	34	
63	7,864	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.17倍)
H 元	8,622	4	34	消費税創設により電気・ガス・木材引取税廃止
2	9,263	4	34	所得税・住民税減税 法人市民税コンピュータシステム稼働
3	9,816	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.19倍) 土地登記簿一筆照合 (26万筆、3,605万円)
4	11,243	5	33	市税収入100億円台になる。郵便局口座振替開始 国保税率改正
5	11,709	5	33	景気低迷で市民税の伸び率が昭和50年以来18年ぶりにマイナス
6	11,496	5	33	景気対策の所得税・住民税特別減税 (6億 9,818万円) 固定資産評価替え (宅地平均前回比3.43倍、土地が公示地価の7割レベルに なったため負担調整措置導入) 税収が市制施行以来初めて前年を下回る 家屋滅失調査 (21,000棟)
7	12,081	5	34	税制改革の制度減税 (4億 2,020万円) 景気対策の所得税・住民税特別減税 (2億 7,134万円) 税務証明、資産税異動オンライン稼働 地価下落で土地の負担調整率緩和
8	12,522	5	34	景気対策の所得税・住民税特別減額 (2億 7,517万円) 国保税率改正 地価下落で土地の負担調整率緩和 土地情報システムで地番図・地目図・現況図整備 税務証明事務連雀出張所において開始 テレホンガイドかけがわ開始 固定資産光ディスクシステム稼働
9	13,638	5	34	部庶務制度設置 固定資産評価替え (宅地平均前回比△9.5%、建築資材費が下がったため家屋の評価額が大幅に減) 地価下落で土地の負担調整率緩和 固定資産税・国保税課税明細書送付開始 市民税課税オンラインシステムの構築 (開発費720万円)

年度	市税収入 (百万円)	業務体制		主 な で き ご と	
		係	職員		
H 10	13,310	5	33	市民税特別減税個人分 (5億 4,130万円) 国保税率改正 市民税課税オンラインシステム稼働 滞納管理システムの構築 (開発費735万円)	
11	13,803	5	34	税制改正 (住民税の恒久的減税) 滞納管理システムの稼働	
12	13,980	5	33	当初予算の税収は市制施行以来初めて前年度を下回る 国保税に介護納付金課税導入 固定資産評価替え (家屋の評価額が減価) インターネットによる税の証明書の申請用紙配信サービス開始 軽自動車税の納期限 6月5日に改正 (旧5月6日)	
13	13,536	4	32	組織改編により管理諸税係を廃止し、市民税係、収税係に統合 国民健康保険税の納期を8期 (旧6期) とし、仮算定制度を廃止 確定申告受付会場の受付案内係を委託派遣社員とする 新家屋評価システム導入 国保税 (介護分) 税率改正	
14	13,282	4	30	固定資産税課税台帳の閲覧・証明制度が法制化 国保税率改正 新法人市民税システム導入 軽自動車税の納税通知書がハガキ (シーリング) に 土地評価調書等の整備の長期計画確立 (H21まで)	
15	13,047	4	30	固定資産評価替え (土地・家屋ともに減価) たばこ税率改正(7/1) 特別土地保有税の課税停止・保有税審議会の廃止 固定資産評価審査委員会への審査申出期間が延長 (受理後60日) 固定資産縦覧帳簿による縦覧の開始と閲覧期間の延長 (6月5日) 入湯税の徴収義務者1人増え8人となる	
16	掛川市	12,952	4	30	入湯税の徴収義務者1人増え9人となる 交納付金制度で東海郵政局 (交付金) は、法改正により日本郵政公社 (納付金) に 変更されたことに伴い、交付者3・納付者1となる
	大東町	3,107	2	10	交納付金制度で東海郵政局 (交付金) は、法改正により日本郵政公社 (納付金) に 変更されたことに伴い、交付者2・納付者1となる
	大須賀町	2,030	3	9	交納付金制度で東海郵政局 (交付金) は、法改正により日本郵政公社 (納付金) に 変更されたことに伴い、交付者3・納付者1となる
17	20,306	4	41	平成17年4月1日付 掛川市・大東町・大須賀町による市町村合併 入湯税の徴収義務者1人増え10人となる	
18	19,778	4	41	市民税特別減税の廃止 (19年度分以後から適用 18年度1/2上限2万円) 固定資産評価替え (家屋の評価額が平均13.3%減少) 住宅耐震改修促進に係る税制の導入 11月6日から諸証明の総合窓口化の開始 国保税率改正(7/1) 森林 (もり) づくり県民税 (H18年度～H27年度) 400円	
19	22,273	4	40	市民税特別減税の完全廃止 国から地方への税源移譲が行われる 住宅のバリアフリー改修に係る税制の導入	

※平成15年度以前は、旧掛川市の内容を記述

年度	市税収入 (百万円)	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
H 20	23,023	4	40	市民税の年度間減額措置が行われる 静岡地方税滞納整理機構の業務が開始された（10案件を委託） 後期高齢者医療制度による国保税の公的年金からの特別徴収が始まる 市民税の公的年金からの特別徴収に備えエルタックスを導入 交付金制度で日本郵政公社（納付金）の民営化に伴い交付者4となる 大東・大須賀区域へ都市計画税を課税開始し、青地農地と用途地域外山林を課税区域から除外 国保税率改正
21	20,717	4	42	市税（市県民税、固定・都計税、軽自税、国保税）のコンビニ収納開始 市県民税の寄附金税制の拡充（適用下限額5千円を超える部分について、市民税所得割の概ね1割を限度として所得税と合わせて全額を税額控除） 上場株式等に係る譲渡所得及び配当所得課税の見直し 市県民税の公的年金からの特別徴収が始まる 固定資産評価替え（H21/H20 総評価額）土地：97.24% 家屋：97.04% アメリカ発経済危機に端を発した法人市民税の大幅落ち込み
22	20,427	4	42	滞納処分の厳格化 たばこ税率改正(10/1) （収税対策室の設置、専任室長の配置、税務調整専門官の配置） 都市計画税の見直し （条例改正、懇話会・検討委員会本部会・作業部会の開催） 緊急雇用創出事業を利用した土地家屋課税客体の図面等実作業実施 アメリカ発経済危機の影響による個人住民税の大幅落ち込み 入湯税納税義務者が8人に減少
23	20,697	課税3 納税2	42	収納対策強化のため、納税課と市税課に改編 (31) 用途地域外白地農地と3地区（松葉、初馬西山、本谷）を都市計画税課税区域から除外 (11) 緊急雇用創出事業を利用した土地登記簿一筆照合（39万筆） 国保税率改正
24	20,373	課税4 納税2	43	諸税証明係を納税課から市税課に編入 (33) 新課税システム（COKAS-R/AD II）・滞納管理システム導入 (10) 固定資産評価替え（H24/H23 総評価額）土地：98.28% 家屋：89.95% 東日本大震災（H23.3.11）による津波想定等により、海岸沿地域土地価格の大幅な下落 市民税特別徴収全事業所指定（事業所数 1,802増） 年少扶養控除の廃止と特定扶養控除の変更
25	20,760	課税4 納税2	46	収納部門の体制強化を図るため納税課に収納対策室を設置 (33) 延滞金及び還付加算金の利率の引下げ（1/1～） (13) 市たばこ税の税率改正（4/1 県からの税源移譲） 宮脇土地区画整理事業（23.3ha）の完了に伴う評価額の見直し 新家屋評価システム導入 入湯税納税義務者数が9人に増加
26	21,136	課税4 納税2	46	業務の専門性を高めるため市民税と資産税課と分課 (33) 税務部門の企画・立案の中心を担うため市税総務係を新設 (13) 個人住民税対策のため静岡県短期派遣を受入れ 防災・減災事業の財源確保のため、平成26年度から10年間、個人の市民税と 県民税の均等割税率をそれぞれ500円引上げ 法人市民税の税率改正（12.3%から9.7%に改正）

年度	市税収入 (百万円)	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
H 27	20,895	課税4 納税3	46 (33) (13)	収納部門の体制強化を図るため納税課収納対策室に徴収第一係と徴収第二係を新設 生活再建支援型納税相談開設 固定資産評価替え (H27/H26 総評価額) 土地：98.62% 家屋：97.36%
28	20,625	課税4 納税3	46 (33) (13)	固定資産評価審査委員会への審査申出期間が延長 (受理後3ヶ月) 森林 (もり) づくり県民税 5年間延長 (H28年度～R2年度) 軽自動車税の税率改正により標準税率引上げ (重課・軽課の適用) 原付バイクご当地ナンバープレート交付開始 (1/4)
29	21,074	課税4 納税3	44 (31) (13)	マイナンバーによる情報連携スタート (11/13)
30	21,283	課税4 納税3	43 (30) (13)	国保税賦課部門を市税課から国保年金課へ所管替え 固定資産評価替え (H30/H29 総評価額) 土地：99.18% 家屋：97.47% 市たばこ税の税率改正 (1,000本当たり 5,692円) H30.10.1～R2.9.30
R 元	21,287	課税4 納税3	44 (30) (14)	固定資産税タブレットによる家屋評価の開始 (8/1) 地方税共通納税システム運用開始 (個人住民税 (特別徴収)・法人市民税) (10/1) 軽自動車税環境性能割 制度開始 (10/1) 軽自動車税環境性能割 臨時的軽減 (10/1～R2.9/30) 法人市民税法人税割の税率改正 (9.7%から6.0%に改正) (10/1事業年度開始事業所より) コンビニエンスストアでの税務証明 (所得・課税証明書) 交付サービス開始 (R2.1/27) 新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例 (R2.2/1～R3.2/1までに納期限が到来する個人住民税、法人市民税、固定資産税など)
2	20,844	課税4 納税3	44 (30) (14)	PayPay、LINE Payでのスマートフォン決済の導入 (4/1) 新型コロナウイルス感染症による経済の停滞に伴い、法人市民税、入湯税の税収に影響を及ぼす。 軽自動車税環境性能割 臨時的軽減の延長 (～R3.9/30) 市たばこ税の税率改正 (1,000本当たり 6,122円) R2.10.1～R3.9.30 イベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した者への寄附金控除の適用に係る対応 (11/11告示) 国保税の税率改正 (資産割の廃止) 新型コロナウイルス感染症に係る国保税の減免
3	20,558	課税4 納税3	46 (33) (13)	預金調査の電子化 (pipitLINQ導入) 固定資産評価替え (R3/R2 総評価額) 土地：97.94% 家屋：97.77% 新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等の固定資産税・都市計画税の軽減 森林 (もり) づくり県民税 5年間延長 (R3年度～R7年度) 住宅ローン特別税額控除控除期間13年の特例の延長 給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除へ振替(10万円) ひとり親控除創設(30万円) 基礎控除見直し(所得に応じて控除額を減・消失する仕組みの導入) 確定申告支援システムを「The確定申告V」に変更 軽自動車税環境性能割 臨時的軽減の延長 (～R3.12/31) 市たばこ税の税率改正 (1,000本当たり 6,552円) R3.10.1～

年度	市税収入 (百万円)	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
R 4	21,191	課税 4 納税 3	45 (31) (14)	郵便局及びゆうちょ銀行（東海4県）で納付できる納付書に変更（R4.4月） 市県民税（普通徴収）、軽自動車税、固定資産税及び都市計画税の督促状発送に関する業務を市税課から納税課へ移管（R4.4月） 国保税の税率改正（R4.4月） 未就学児に係る国民健康保険税被保険者均等割の軽減（半額）制度の開始（R4.4月） 住宅ローン特別税額控除の適用期限4年間延長（R4.1月～R7.12月） 住民税額シミュレーションシステムを導入（R4.11月） 軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）の開始（R5.1月）
R 5	21,159	課税 4 納税 3	46 (32) (14)	地方税共通納税システム（eLTAX）対象税目拡大・支払い方法（QRコード等を活用した納付）拡大（R5.4月～） 個人住民税非課税判定の未成年者年齢を18歳に引き下げ。 コンビニ交付手数料を100円に減額（R5.4月～R6.3月） 特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）のナンバー交付開始（R5.7月～） POSレジ（キャッシュレス決済）の導入（R5.7月～） 市たばこ税・入湯税の電子申告開始（R5.10月～） 国民健康保険税の産前産後減免制度の開始（R6.1月～） オンラインによる還付請求受付の開始（R6.2月～）
R 6	21,040	課税 4 納税 3	49 (35) (14)	個人住民税の定額減税の実施 復興特別税の個人住民税均等割加算の終了（令和5年度まで） 森林環境税（国税）の課税を開始 個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化 上場株式等の配当所得等に係る課税方式の見直し 国外居住親族に係る扶養控除の見直し コンビニ交付手数料を200円に変更（R6.4月～R7.3月） 原動機付自転車等標識交付申請の電子申請の開始（R6.4月） 課税・納税証明書等交付の電子申請を開始（R6.10月） 固定資産税証明書の電子申請の開始（R6.12月） 固定資産評価替え（R6/R5 総評価額）土地：100.24% 家屋：99.59% Web口座振替受付サービスの開始（R6.10月～） 国保税の税率改正（R6.4月）
R 7		課税 4 納税 3	50 (35) (15)	国が定める標準仕様書に準拠するシステム移行に伴う、新課税システム（COKAS-R for Gov Cloud）導入・運用開始（R8.3月～） 固定資産評価通知書の廃止（R7.12.26） 令和7年度個人住民税定額減税の実施（控除対象配偶者以外の同一生計配偶者） eLAXによる個人住民税電子申告の開始（R8.1月～） 新基準原動機付自転車の追加（R7.4～） 二輪の小型自動車の軽JNKS開始（R7.4月～）

令和7年11月 発行

発行： 掛川市役所 財務部 市税課・納税課・資産税課

掛川市役所 健康福祉部 国保年金課

編集： 市 税 課 市 税 総 務 係 電話 0537-21-1138

市 税 課 市 民 税 係 電話 0537-21-1136

納 税 課 管 理 係 電話 0537-21-1206

納 税 課 徴 収 第 一 係 電話 0537-21-1206

納 税 課 徴 収 第 二 係 電話 0537-21-1206

資 産 税 課 土 地 係 電話 0537-21-1137

資 産 税 課 家 屋 係 電話 0537-21-1137

国 保 年 金 課 国 保 年 金 係 電話 0537-21-1143